

介護移民の受け入れをもって移民政策の嚆矢とする

坂中英徳

国民統合の維持に移民政策が欠かせない

2014年末現在の国と地方を合わせた長期債務残高は1000兆円を突破した。超少子高齢化の進行とともに国の抱える膨大な借金はこれからも増え続ける。生産人口が今よりほぼ半減する50年後は、国民一人当たりの借金の額は想像を絶する規模になる。金の卵の新生児は膨大な借金を背負って生まれてくる。その時代に生きる少年少女は日本人に生まれたことを悔むにちがいない。

政治家も官僚も、財政と社会保障制度が瓦解した地獄絵のような日本の将来を見て見ぬふりをしている。だが、人口秩序の崩壊が引き起こした財政問題を直視し、今すぐ有効な手を打たないと、日本の悪夢が50年を待たずして現実のものになるのは論をまたない。

まず、膨れ上がる一方の社会保障費の負担をめぐって若年層(負担者)と高年層(受益者)の対立が激化する。続いて世代間闘争が勃発する。最悪の場合、国民的規模で骨肉の争いが始まることにもなりかねない。これ以上の悲しい出来事は人類社会の歴史にも例がないのではないか。

日本の悲劇を免れる究極の選択肢は移民国家の樹立だ。国民の分断という、絶対あってはならない事態を阻止するには、猛烈な勢いで減少してゆく若年人口を補うのに効果的な移民政策をフル活用するしかない。もはや一刻の猶予もならない。遅きに失すれば、財政はますます悪化し、手がつけられなくなる。

人口崩壊と財政破綻を回避し、最小限の社会保障制度を後世の国民に残すために、移民国家ニッポンの建国について国民合意を取りつけるのは政治家の仕事だ。世代間の利害の調整を図り国民統合を維持することは、日本政治に課せられた最優先の課題だ。

若い世代が日本人に生まれてよかったと実感できる移民国家の建設に政治生命をかける若手政治家の出現を切望する。

外国人介護福祉士の受け入れを成功させよう

少子化と高齢化が重なって、介護福祉分野の人材不足が際立って深刻である。かつての日本では当たり前であった家族や身内が介護する習慣も、地域社会で年寄りの世話をする社会規範も、現在ではほとんど見られなくなった。これから日本は、高齢者(65歳以上)と年少者(14歳以下)の人口比率が4・4対1の人口崩壊社会に向かうと推計されている。われわれは、人口崩壊時代の介護福祉の仕事のかなりの部分は移民に頼るしかないと割り切るべきだ。

しかし、政府も国民も、近く確実にやって来る介護氷河時代を直視しない。介護の分野に移民を入れない場合の日本の高齢者がどんな悲惨な目にあうかを想像してみてはどうか。

老人にとって隠居は夢のまた夢の住みづらい社会が訪れる。80になろうが90になろうが、一生働かないと生きられない社会である。超長寿社会の日本は80歳まで現役で働く社会が理想だが、みながみな健康で働けるというわけではない。要介護の老人には、孤独死か、野垂れ死にかのどちらかに追い込まれる生き地獄が待っている。文明国の日本がそんな社会に落ちぶれていいのか。それでは福祉国家の名が泣く。

何はさておき、真っ先に介護福祉の分野に移民を入れるべきである。超少子化社会がしばらく続くので、若手の介護移民を大規模に入れないと最小限の介護サービスすら提供できなくなる。

現在、経済連携協定によるインドネシア人・フィリピン人が介護の現場で働いているが、いずれも評判が良いとのことだ。日本人が失いつつある敬老精神があり、話し好きだったり陽気に歌ったりで、高齢者も喜んでいるようだ。

介護福祉の仕事が3K労働という見方は失礼な話である。これほど老人に対すと思いやりの心と専門知識が必要で、社会的意義のある仕事はない。家族に代わって行う介護の仕事は社会全体で負担を分かち合うべきものであって、介護保険だけでなく税金も投入して介護職員の職場環境を整備すべきだ。

日本人と同じ給与、待遇を保障すれば、質の高い外国人材が集まるはずだ。介護の現場は非常に多忙で職員は悲鳴を上げてしていると聞いている。外国人スタッフが一人でも増えれば、数か月後には戦力になってくれるので少しは楽になるだろう。

世界各国から移住してきた介護移民が支える介護福祉の世界は多士済々の人材が心を一つにして介護サービスを提供する魅力的な職場に変身すると見ている。

移民を積極的に受け入れようという世論はまだ盛り上がっていないが、介護福祉の分野で移民受け入れに成功すれば、国民の移民歓迎ムードが一気に高まると予想している。

100万人の介護移民が必要

介護福祉産業を成長産業の代表格に押し上げるためにも100万人の移民の力を借りる必要がある。

2025年には要介護者は755万人、必要な介護職員は今より100万人増えて249万人になると予測されている(厚生労働省推計)。しかし、介護人材が枯渇しつつある現状に鑑みると、革命的な移民政策をとらないかぎり、大幅な増員の確保はもとより現状維持すら危ぶまれる。介護産業を成長戦略の柱に位置づけることも難しい。

すなわち外国人介護福祉士に頼るしかないという結論になる。それも30年間で100万人の「介護移民」が必要だ。

その場合、まず政府が、介護福祉の労働市場をアジアの人々に開放し、インドネシア、

フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマーなど東南アジア諸国から大量の介護人材を受け入れる方針を決める。また、介護人材を安定的に確保するため、それらの国との間で「介護移民協定」を結ぶ。

受け入れの成否は、介護移民を送り出す国の人々が介護福祉士の国家試験に合格できる日本語レベルに達するまで、入国前と入国後に日本語をみっちり教えるかどうかで決まる。そのためには、外国人に短期間にかつ正確に日本語の基本を教える日本語教育法の開発を急ぐ必要がある。特に入国前に、現地の日本語教師が現地の言語で日本語の基礎を教える日本語教育法の導入は待ったなしだ。

次に、国は入管法を改正し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人を受け入れるための「介護」の在留資格を新設する。永住許可基準と国籍付与基準の見直しも必要だ。たとえば、原則として入国後5年で永住を許可し、7年で国籍を与える。

全国に約500ある介護福祉士の養成学校は、日本の若者の志望者が少なくなって閑古鳥が鳴いていると聞くと、これを活用しない手はない。介護福祉の仕事我希望する外国人に、まず海外で1年間日本語をしっかりと勉強してもらおう。その後、日本の養成学校で2年間、介護技術、専門用語、日本の風俗習慣などを徹底的に教育する。

国家試験に合格のうえ養成学校を卒業し、介護施設に就職が決まった外国人に対し「介護」の在留資格(新設)を与える。国家試験に落ちて同学校の卒業生については、介護の在留資格を決定し、介護福祉士などとして働いてもらえるよう配慮する。

深刻化する介護人材枯渇時代に備え、100万人規模の外国人介護福祉士を育成する態勢を早急に確立すべきだ。

ケアの精神は人類の心にDNAとして刻まれている。日本人と結婚した在日フィリピン人や日本に永住する在日ブラジル人がすでに介護の現場に進出しているが、介護施設の長に話を聞くと、外国人スタッフは言葉のハンデがあつても敬老の心が豊かであるから、日本人スタッフの仕事と比べても遜色がないということである。

外国人職員から心のこもった介護サービスを受けた高齢者はもとより家族も外国人に感謝している。移民政策の成功のヒントがそこに隠されているように思う。

人口の高齢化が急激に進む日本は、介護福祉の職場で様々な価値観を持つ外国人スタッフの心と、日本の伝統文化を守る高齢者の心が一つになる小宇宙の形成を目ざしてはどうか。

外国人介護福祉士を技能実習生として入れるのは愚の骨頂

政府は本年3月、外国人介護労働者を外国人技能実習制度の拡充で受け入れることを決めた。

だが私は法務省入国管理局に勤務していた時代から一貫して、非人道的で外国人搾取のかたまりの技能実習制度の廃止を強く主張してきた。

この制度の下では、技能実習生の送り出し国、国際研修協力機構等の管理団体、さらには農家、水産業者、零細企業の経営者などの雇用主が「家賃」「食費」「管理費」などにかこつけて寄ってたかって搾取する構造になっているので、実習生の手元に残る賃金は極めて少なく、「時給三百円程度」とまで言われている惨状だ。

最近、がんじがらめに縛る雇用主の下から逃れ、不法残留する外国人が急増しているが、それもむべなるかなと言わざるを得ない。

すでに世界から「強制労働に近い状態」（米国政府）、「奴隷・人身売買の状態になっている」（国連）などの厳しい批判を受けている制度を拡充し、海外から介護福祉士を入れる政府の姿勢はまったく理解できない。

深刻化する人手不足を補う一時しのぎの措置ということなのかもしれないが、それが払う代償は余りにも大きい。かつ、技能実習生の滞在期間は最長5年に限定されるから、それは人口問題の解決には何の役にも立たない。

仮にそれを強行すれば、国際社会から「外国人介護福祉士を奴隷として酷使する国」と批判される。のみならず、そのような問題の多い制度に飛びついた介護福祉業界の命取りにつながる。

その悪名が内外に広まり、若い世代から見放されたこの業界は人手不足が加速し、人材難で倒産企業が続出することになると明言しておく。